

# 米国の大学における高齢者主導型プログラムの成立と展開

—— 世代相互の場としての大学開放の可能性 ——

中 川 恵里子\*

## The Formation and Development of the Retired Driven University Program in USA —— The Possibility of Opening Universities for Intergenerational Understanding ——

Eriko NAKAGAWA

In Japan opening universities or colleges for adults has remarkably developed in these 20 years. But I am afraid it is available for older learners. On the other hand many programs for older people which had been derived from the educational models of American community colleges, called Koureisha Daigaku or Tyouju Gakuen, have started in this decade. Then is it possible to provide these programs for older people as university or college education programs, and that, in the way more corresponding to community needs?

From this point of view, I am going to introduce university or college programs specifically designed for retired adults, especially member-driven one, called LIR: Learning in Retirement, which has developed since the 1980's and now spread over 160 universities or colleges in U.S.A.. The analysis of this developmental process of the model will show us how and why universities or colleges dare to provide such programs for older learners. Then we will find the possibility of opening higher education for the intergenerational understanding between young adults and the elderly.

### 目 次

序章	高齢者教育と成人教育の大学における結合
A	日本における大学開放と高齢者大学
B	米国の高齢者主導型大学開放モデル
I 章	高齢者にひらかれる米国の大学
A	高齢者への大学開放の方法と支援
B	高齢者のための特別プログラム
II 章	高齢者主導型 LIR モデル成立の背景
A	米国における高齢者教育の展開
B	LIR プログラム成立の背景
III 章	ノースキャロライナ大学退職者センターの場合
A	退職者センターの設立
B	LIR プログラム開発と世代相互の教育
C	センター事例からみた LIR の展開と役割
終章	高齢者主導型大学開放モデルの可能性と課題

### 序章 高齢者教育と成人教育の大学における結合

#### A 日本における大学開放と高齢者大学

社会人入学や聴講生・科目履修生受け入れ制度の整備、および公開講座の充実など、この20年の間に大学の開放は飛躍的に進んだといわれる。しかしながら、退職期を迎えるような中高年や高齢者といった年齢層の人々にも利用しやすい学習の場であるのだろうか。

一方、高齢者を対象とした教育は、70年代に始まる生きがい政策や80年代の長寿社会対策の示す高齢者の自助・自立を求める政策にみられるように、弱者処遇的なものから高齢者が自らの生き方を創造できるような方向へと、学習・社会参加の機会が福祉や社会教育行政を中心に拡大されてきた<sup>1)</sup>。そして90年代には、いわゆる大学教育型をめざす高齢者教育、すなわち、一定のカリキュラムをもとに学習を提供する兵庫県いなみの学園や米国のコミュニティカレッジをモデルにしたといわれる

\*生涯教育計画コース 博士課程5年

長寿学園や老人大学が全国の都道府県に急速につくられるに至った<sup>2)</sup>。このような傾向について、野々村恵子は、「受講者の学習要求と行政の意向とがあいまってつくられてきた学習の場であることは間違いないが…、地域に根差した社会教育の原則をどう考えるのか…。」「〇〇大学、〇〇学園という名の学校化が目につくが、どうして「大学」でなければならないのか。「大学」への憧れなのか。「大学」に依っているという自己満足なのか。「大学」といっておけばよいとする担当者の姿勢なのか。…生活者のために必要な大学像を世に問うような「高齢者のための、高齢者による、高齢者大学」をつくることを考えたかどうか。」と、知識・教養を学ぶ学校教育スタイルでなく、高齢者の立場からの生活に根ざした教育の必要性を提起している<sup>3)</sup>。

それでは、このように高齢者が大学というものにこだわるのだとしたら、正規の大学の開放と高齢者大学というこの二つの流れを結びつけることはできないものであろうか。しかも、単に従来の大学教育を高齢者にも開放するというだけでなく、高齢者の立場からの生活に根ざした、すなわち、地域課題に対応し、団体や人間関係、市民的共同性を育てるような大学開放の在り方は、世代相互の理解を進めるといった社会的課題からも望ましいと考えられるが、それは可能なのだろうか。従来の研究においては、成人教育と高齢者教育とは異なるものとして2本だてで展開してきたし、実践においても、高齢者を分離した教育事業が発達してきたといえる。それでは、各々の特性を活かしつつも、両者が相互関係を育てる方法は模索できないのだろうか。そして、大学がその接点となるように機能することは可能だろうか。

例えば、大学開放として実施されている幾つかの方法の中でも、公開講座は地域社会との結びつきが大きいといわれる。しかし、上智大学公開講座の受講生を対象にしたアンケート調査分析によると、上智大学の場合は高齢者の利用が僅かであること、また、提供される内容の質や方法と共に、仲間作り等の社会的関係作りへの要望も高いという調査結果が報告されている<sup>4)</sup>。これらの結果を分析して香川正弘らは、「地域に根差すという視点から言えば、高齢者の利用の拡大や団体育成等、社会的関係作りの方向も必要ではないか」と指摘している<sup>5)</sup>。この「社会的関係作り」は高齢者教育で強調される課題の一つであり、高齢層の利用の拡大に大きく関する事項である。したがって、高齢者も利用しやすい開放の在り方を模索することによって、既存の大学開放自体が改善されることが予想されよう。とはいえ、地域社会へのサービスは大学教育の本流とはみなしにくい。ゆえに、なぜ大学があえてこのような事業に取り組むのかを明確にす

ることが、大学が高年齢層への開放を発達させる上での重要な課題となるであろう。

## B 米国における高齢者主導型大学開放モデル

本論文は、このような問題意識のもとに、米国において80年代後半から急速に発達し、160を超える大学（全米大学継続教育協会、1989年報告による<sup>6)</sup>）で実施されている、高齢者主導型教育モデル（Learning In Retirement：以下LIRとする）を取り上げ、地域に根ざす「高齢者による高齢者のための」の組織が正規の大学の場でいかに成立し、運営されるのか分析を試みる。

先行的研究については、米国コミュニティカレッジにおける高齢者教育の実態を分析した「コミュニティ・カレッジの高齢者教育（コミュニティ・カレッジ論、三浦嘉久、1990年）<sup>7)</sup>」および、中高年の大学教育への参加の実態を日米の大学へのアンケート調査に基き比較分析した研究報告書、「高齢社会対応の大学開放の方法と問題に関する国際比較研究（西出郁代、2000年）<sup>8)</sup>」など、米国における高齢者の大学利用の実態を捉えた貴重な取り組みが僅かであるが存在し、参考になる。これに対して本論は、中高年への開放の現状を把握する点で両研究を参考にしながらも、特に高齢者自身が運営に参加するプログラムモデルに注目し、それが高齢者教育の流れの中で成立に至る過程分析を通して、地域に根ざす大学開放の在り方を高齢者主導型組織と大学成人教育との関わりに見出そうとする点に特徴をもつ試みである。

このように複雑な成立状況への理解を促すため、実際にLIRがどのように展開しうるのかという詳細な事実描写を本稿では特に心掛けた。構成は、1章で、米国における高齢者への大学開放の実態を概観する。2章では、本論のテーマである高齢者主導型LIRモデル成立の背景を、高齢者教育理論と実践の流れをふまえて考察する。3章ではLIRの事例として、ノースキャロライナ州立大学アッシュビル校退職者センターとそこでの高齢者プログラムの成立と展開をおう。終章では、1～3章を用い、同プログラムの教育的意味と課題を総括する。なお、LIRの具体的な構造、指導者、運営課程、プログラム作りに関する議論は、枚数の関係上、本論では保留する。

## I 章 高齢者にひらかれる米国の大学

米国の大学は高齢者層にどのように開放され、彼らの学習をサポートしているのだろうか。本章は、まず、大学で学ぶ高齢者の実態と支援について概観する。

### A 高齢者への大学開放の方法と支援

高齢者が大学で学ぶといっても、その方法は多様であ

ろうが、全米300近くの大学へのアンケート調査（1999年）を実施した西出郁代の報告（2000年）によると、55歳以上の学生が100人以上在籍する大学は約半分もある。ちなみに同調査によると、日本の大学では2%程度であるから、米国の大学は中高年層にかなり開かれていることがわかる。この登録学生数については、米国の場合、学部、大学院、エクステンション（拡張部門）、夏季プログラムやその他多様なプログラムまで含めて回答している大学が少なくないことと、コミュニティカレッジも多いことから、数量的違いがでてくると考えられる。しかし、このような事項を含めて、米国では多様な方法が存在し、中高年も利用しやすいという事実は認めざるをえないであろう。（日本の場合は、学部・大学院、短大や2部、通信教育部、科目履修生、聴講生等を含む）

それでは、高齢学生に対しての便宜やサポートはどのように実施されているのだろうか。米国では、次のような、多彩かつ具体的な方策で支援がおこなわれている<sup>14)</sup>。

- 1 入学選考の際の特別措置
- 2 経済的援助：授業料減免、奨学金やローン制度、大学・学生団体主催のイベントや売店の割引
- 3 高齢者向け教育プログラムの提供：エルダーホステルプログラム、LIR プログラム等
- 4 教育的配慮：高齢学生向けガイダンス、カウンセリング、科目に関するセミナーやワークショップ
- 5 施設の配慮：図書館や食堂の使用、高齢学生情報センター、シニア談話室、娯楽センター、駐車場の使用、身障者用設備
- 6 生活面：高齢学生援護会、シニアクラブの結成

授業料の特典に関しては、無料、州の基金によるもの、減額措置等が一般的だが、その他、定員にゆとりがある場合は無料で正規の大学クラスへの出席が許されるという特典がある。コミュニティカレッジの63%、4年生大学の43%で実施されている授業料のこの措置が広く利用されてはいない事<sup>15)</sup>、また、正規の学生の登録後の入学許可は二流の学生扱いではないかという指摘もあるが、これに対する経費の補填がない事を考慮すれば、利用するしないに関らず、用意されている事自体に大学側の柔軟な配慮が感じられよう。また、施設面では、特別プログラムの会員にも、図書館や学生食堂、談話室や駐車場の使用が許可されていることは特筆に値する。なぜなら、高齢学生にとって、これらは会員同士の友好を深めたり、自主運営のための拠点となり、キャンパスが居場所となるという点で重要であるからだ。仮に利用しなくても、大学側に受け入れられているという満足感が帰属意識を育むのではなかろうか。しかし、このような支援は必ずしも大学側にとって負担になるだけではない。そこから

大学への帰属意識や愛着心が生まれ、大学や参加事業への寄付やボランティアが促進されたり、高齢学生の参加によってイベントが成功するなど、利益もまた享受する<sup>14)</sup>。そして、このような高齢学生との相互関係を通して、大学や学生主催事業が活性化されているのである。それでは、LIRのような高齢者むけ特別プログラムにはどのようなものが実施されているのだろうか。

## B 高齢者のための特別プログラム

高齢者むけ特別プログラムには、大学主導型、高齢者（参加者）主導型、エルダーホステルのようにNPOを本部とするものなどが主要なモデルとしてあげられる。

### 1 大学主導型 LIR プログラム

大学（一般的に継続教育部門）によって、運営、企画、管理されるモデルである。大学は、まず、コミュニティリーダーや知識人、同窓会等からなる顧問団を組織してニーズを調査し、地域の学習市場の質や規模を見極め、パンフレットやダイレクトメールを準備する。この顧問団は大学と地域を結ぶ重要な役割を果たす。プログラムは普通、大学の有給職員であるコーディネーターによって運営されるが、必要に応じてその他の大学職員が当てられる。コースは通常、正規の大学教員か非常勤講師が担当し、それに対して継続教育部と同じ要領で給料が支給される。大学主導プログラムで最も成功している例は、キングスボローコミュニティカレッジの「私の番（My Turn）」というプログラムである。ここでは、履修単位が認定され、高齢学生の多くは学位を求めて学習している。また、フォーダン大学がスポンサーする「60歳のカレッジ（Sixty's College）」も成功している例である<sup>12)</sup>。

このプログラムの長所は、大学の職員が運営するので効率がよく、大学に順応しやすく、大学とのトラブルが少ない。大学からの職員は、他プログラムとかけもちの継続教育部門の中級の専門家か、経験のあるパートタイムの職員が多いが、会員が大体800人以上になると、フルタイムの事務職員がつけ加えられる。その後、必要になるのが専門的ディレクターである。参加者は、会員主導型より幾分受動的であり、コース終了後、すぐに帰宅する者が多いことから、キャンパスを居場所とはしにくいようだ。しかしながら、大きなプログラムでは活発な社会・文化活動を発展させた例も報告されている<sup>13)</sup>。

以上から、大学主導型は対象者を高齢者に限定した大学継続教育の一部と考えられ、単位認定を除けば、日本の大学公開講座や高齢者大学に近いスタイルといえよう。

### 2 高齢者主導型 LIR プログラムの概要

本論の主題であるこのモデルは、80年代後半から90年代にかけて、多くのカレッジやユニバーシティで新しい教育モデルとして急速に発達してきた。それは、アメリカン大学のように、高齢者団体が大学に交渉して設立される場合もあれば、デラウェア大学のように、大学側が地域の退職者団体にもちかけて始まる場合もある。いずれの場合も、同意書が作られ、推進グループが大学から割り当てられた有給職員と共に、プログラムを発展させ、新たな会員を募集する。大学教員が計画の策定や指導を助ける場合もあるが、コースは通常、会員自身が教えるため、指導者がいる科目の開講に限定されるという制限もある。そして、履習単位は認定されない。人気の高いコースは文学、歴史、国際事情、美術鑑賞、外国語、絵画であり、ブリッジ、コーラス、手工芸等のリクレーションを含む場合が多く、知的なものとのバランスが特に重要であることが指摘されている。全米最大はブルックリン大学の退職者協会で、2300人の会員を有する<sup>14)</sup>。会員の募集は口コミが有効であるが、デラウェア大学生涯教育アカデミーでは、20分で大学から成人教育部までを紹介するビデオが80代の創設者によって開発され、この方法は他大学にも拡大した<sup>15)</sup>。

プログラムはリーダーの関わり方や質に大きく依存するため、変則的であるが、会員の学習ニーズに対応し易く柔軟性をもつ。同窓会や学生団体のように一つの運営スタイルが発達した結果、大学側と衝突した例も報告されている。総じて、大学や他プログラムや外部団体とネットワークを形成し易く社会的広がりにも富むといわれる。そして、そうした広がりの中で、会員は積極的なボランティアとして活躍し、大学の基金作り、留学生の語学指導、学生へのカウンセリング、キャリアに関する情報提供などの活動を通して、世代間の相互関係を楽しんでいるのである。また、運営の多くを会員ボランティアがこなすことで経費が節約でき、ホスト大学に対して財政的自立を達成し易い。会員が増加し財政的自立を達成すると、多くの有給職員が付け加えられ、大学主導型に近似してくる傾向が報告されている。学習上の運営は会員主導であるが、財政面は大学の経理（継続教育部門）が担当するため、実際は、各大学の教育哲学や政策に大きく影響されるようである。会員の2/3は女性で、経済的に、また教育・家庭状況に恵まれた者が多く、大学の継続教育と併用する例がよくみられる<sup>16)</sup>。

カリフォルニア大学バークレー校大学拡張部部長であり、同大学LIRセンター名誉会員のM.R.スターンは、大学拡張部で非指示的教育を実践する成人教育者であるが、彼の言葉を借りると、LIRの教育は「非指示的であるが、大学が関らないという意味ではなく、関ること、

説得力のあるアドバイスを与えること、大学が管理することの境目は微妙である<sup>17)</sup>」と、大学との微妙なバランスの上に成立しているという。このように、会員主導型LIRは、あくまで大学の教育・財政政策の枠内で会員による自己決定が保障されるという限界はあるものの、このように開かれた関係の中で、退職者の能力が活用され、大学や大学生、地域社会との間に多様な世代相互の関係を形成する可能性を有しているのである。

### 3 その他高齢者むけプログラムと関係者の資質

エルダーホステルは、地方大学との提携によって短期間の宿泊を伴う教養教育を提供する、ボストンに本部を置く世界的に有名な非営利組織である。世界に1300以上の参加施設があり、会員数は17万近い。会員主導型LIRモデルと比較すると、学術的レベルの厳格さという点では評価が高いものの、運営主体はホスト大学やホステルであるため、会員による自己決定や運営参加の機会は少ない。参加者の80%以上（一般高齢者では15~17%）が何らかの高等教育経験者であり、高学歴層に偏る利用がしばしば指摘されている。1988年、従来の宿泊型に加え、単位認定のないカレッジレベルのコースを提供するため、全米コーディネーティング事務所を開設したが、その際に注目したのが会員主導型モデルであった。エルダーホステルの他に、放送メディアを利用した遠隔地教育など、その他多様な大学拠点型モデルが存在するが、LIRを含め、それらのプログラムの75%が、メンバーの授業料に対する税金控除の特典を有することから、正規的教育組織として、多くが社会的に認知されているといえよう<sup>18)</sup>。

こうした高齢者むけプログラムでは、大学成人教育関係者がコーディネーター役を勤める場合が多い。彼らに共通して求められるのは、高齢者と共同する必要から、高齢者文化を理解し、リーダーや専門家でなく、学習のファシリテーターとして関るスキルであるといわれる。

このように、大学成人教育関係者の試行錯誤的な努力を媒介として、米国成人教育の基本原則、自己決定の原理は生涯を通じて応用できるらしい、つまり、高齢学習者も自己決定への強いニーズをもつことが会員主導型LIRなどの発展によって裏付けられていくのである<sup>19)</sup>。次章では、LIRがどのような背景のもとで成立したのか、高齢者教育の展開を踏まえながら明らかにしていく。

## II 章 高齢者主導型LIRモデル成立の背景

### A 米国における高齢者教育の展開

高齢者むけの教育は、この30年程の間に、アダルトスクール、コミュニティセンター、コミュニティカレッジ、シニア市民センター、教会、シナゴグ等で数多く提供

されるようになった。このような高齢者を対象とするプログラムは、1970～80年代に財政的効率性から成功し拡大してきた<sup>20)</sup>といわれるが、このような実践を支える高齢者教育議論はいかに展開してきたのだろうか。

H.R.ムーディー（1977, 1988年）の議論<sup>21)</sup>をもとに、ノースカロライナ大学哲学教授で同大学退職者センター長マンハイマーは、高齢者教育の哲学的前提、つまり人生後半の教育に対する考え方の変化を、次の5段階を用いて時系列で説明している。

第一は、高齢者はさらなる教育の機会など必要としないし受ける価値もないという拒否の段階（rejection stage）、第二は、1960～70年代の時期に始まる高齢者教育が特別なセラピーとしての価値をもつというソーシャルサービスの段階（social service stage）、第三は、高齢者が他年齢集団と何ら異ならず、すでにある教育体系の主流へと合流していくという主流化の段階（normalization stage）、第四は、人生後半における学習が人間的成長を遂げる上で特別の可能性をはらむという自己実現の段階（self actualization stage）、第五は、人間的成長が社会的関係やコミュニティの問題と複雑に絡み合い、その中に高齢者は力を得ながら参入していくという解放の段階（emancipation stage）である。この半世紀の間に、第一の拒否の段階から第四・第五の自己実現や解放という、より高次の段階まで、高齢者教育に対する考え方は発展をとげてきたといわれる<sup>22)</sup>。

ムーディーの段階説と同じものが、高齢者が回顧することに対する考え方における、この半世紀の動きにもみられる。例えば、1940～50年代初期に教育を受けたソーシャルワーカーは、高齢者が過去を回顧することを止めさせるよう教育を受けたと言われる。なぜなら、当時、回顧は一種の病理とみなされ、過去の世界に浸り、現在との接触をなくしてしまうと考えられていたからである<sup>23)</sup>。しかし、1960年代になると、研究者は回顧が健全な人生の見直しの一過程であると考えようになった。つまり、人が死を意識するようになると、自然に人生について考えるようになるが、それによって引き起こされるのが回顧であるというのである<sup>24)</sup>。1970年代始めには、歴史、哲学、芸術分野の研究者の中には、回顧は学習プロセスを一新するような人生後半期の創造性への潜在的力を内包すると主張する者もでてきた。過去の思い出には、老衰ではなく、英知が含まれているというのである<sup>25)</sup>。

このように、高齢期についてラディカルな再評価がなされ、高齢学習者のもつ潜在力が注目されるようになったにも関わらず、教育者が高齢者と協力しあうような方法はほとんど開発されなかった。高齢者のためのプログラ

ムは散発的にでてくるに留まり、しかも、その大半がデモンストレーションのためのプロジェクトという形で、芸術や博愛のための全米寄付協会などの国家レベルの組織から資金を得ていた。こうしたプロジェクトは大成功を収めたことが強調されるものの、多くの組織は外部からの助成金終了と同時にプロジェクトを終了してしまうのであった。高齢者の教育ニーズに配慮することは、大学、図書館、シニアセンターにおいてさえ、当時それほど優先事項としてみなされていなかったのである<sup>26)</sup>。

ベトナム戦争後の不景気からの回復と共に、従来とは異なる年齢層の人々が職業につくための手段として教育機関に戻り始めた。継続教育・生涯学習という概念が一般化し、多くの企業が従業員の学費を負担するようになる<sup>27)</sup>。1976年に副大統領モンデールが中心となり、あらゆる年齢の人々が平等に教育を受けられるよう支援する生涯学習法（Lifelong-learning Act）制定の動きがあったが、団体間利益調整の失敗により、この法は成立に至っていない<sup>28)</sup>。同じく1976年に、エルダーホステルとエイジングに関する全国会議（NCOA）のシニアセンター・ヒューマニティーズ・プログラムが開始された。エルダーホステルは高齢者に低コストで教育と旅行の機会を提供するよう始められたが、実際は中流階級の専門職を退いた人々の間で脅威的なひろがりを見せたのである。これに対して、NCOAは、オリジナル作品集を用いて読書や話し合いの場を提供し、低学歴層を集めることに成功した。しかし、70～80年代前半のこのような動きの影響は小さく、高齢者教育を大きく前進させるには至らなかった。1980年代後半になると、高齢学習者の状況が変化し、LIRのような大学拠点型をはじめとした高齢者むけ事業が急増し、現在も特に特権階級の間でこの普及傾向は続いているといわれる<sup>29)</sup>。それでは、このような高齢者教育の展開の中で、会員主導型LIRモデルはどのように成立・発展してきたのだろうか。

## B LIRプログラム成立の背景

### 1 成立の背景

大学における高齢者むけプログラムが1970年代後半から急激に増加する中で、特に会員主導型LIRの急速な成長は、1980年代後半から始まる。UCLA大学拡張部長M.R.スターンによると、大学成人継続教育から自然発生的に発達してきたという<sup>30)</sup>。

米国で最も古い会員主導型LIR組織は、1962年に設立された「社会研究ニュースクール（The New School for Social Research）」の「退職者協会」である。この協会は、その後約20年間にわたって存続したが、時期早尚であったためか、大きな影響力はもたなかった<sup>31)</sup>。ウィスコン

シン州立大学ミルウォーキー校の研究によると、高齢者の学習ニーズに対する高等教育側の対応は比較的最近の現象であり、プログラムの成長は80年代半ばまでは非常にゆるやかであった<sup>32)</sup>という。しかし、十分教育を受け、若く健康で活動的な、そして現役時代に成人・継続教育を経験した人々が大量に退職期を迎える時代がやってきた<sup>33)</sup>。また、この30年に、65歳以上の貧困層の割合が1/3に減少し、55~65歳の年齢層の2/3が貧困レベルの2倍以上の収入をもって快適な退職を迎えているという統計上の数値<sup>34)</sup>も、経済状態と健康と教育に恵まれた退職者層の出現を説明している。ロチェスター工科大学名誉教授P.A.ミラーは、この新たなコホートの出現によって、プログラム発達の基盤をなす、価値意識の変化が生じたという。すなわち、彼らによって学習が余暇と結びつけられ、労働のための余暇という近代の価値観を超越し、余暇自体に独立した価値を見出そうとする価値意識の変化が促されたというのである<sup>35)</sup>。

また、前述したR.J.マンハイマーは、五つの側面からLIR発達の理由を説明している。例えば、人口学的には高齢者数が増加したこと、経済学的には学習市場機会が増加したこと、社会的にはかつてないほど豊かで十分教育を受けた新たな年齢集団が出現したこと、政治的には高齢者の組織的な声が増大してきたこと、思想的には成人の発達と人生後半の目的に対する考え方が変化したこと等がLIRの急速な発展を促したとしている<sup>36)</sup>。

このようにLIRが急激に発展した背景には、高齢者をとりまく大きな状況の変化があったのである。

## 2 大学教育開放の流れ

一方、大学側はいかがであろうか。産業のレベル向上を目差した政府からの土地付与システムの発展を経て、1900年初頭~半ばにかけて、職業技術指導や学生数増加に対応すべく、州立大学やコミュニティカレッジが整えられ、また、英国から導入された大学拡張の理念も州立大学を中心に実践的展開をみせた。その結果、大学も地域に広く貢献するよう求められるようになる。近年、職業技術やサービスのための資格賦与プロセスを統治することによって、伝統的な学生層のみならず、パートタイムの成人学生となるような一般社会人の人気を集め、大学はその評判を上げるに至ったが、それによって、中流階級の人々を専門職化すると同時に、職業を官僚化し、日常化するという社会的変化を促したといわれる<sup>37)</sup>。

このように、米国の大学解放は、職業技術と資格賦与を媒介に地域社会に貢献してきたといえるが、それによって引き起こされた官僚化に対抗的な価値、すなわち、創造的な余暇と自己管理を追求するLIRが、まさにそ

の大学開放の一形態として発達してきたという事実は非常に興味深い現象といえよう。P.A.ミラーは、LIRの発達は、近年における米国の大学の在り方に挑戦的な皮肉な結果を齎していると評している<sup>38)</sup>。

このように、LIRは、経済状態と教育に恵まれ、しかも現役時代に成人継続教育を体験し、大学という場に抵抗を感じない中高年層の出現によって、従来の大学開放の在り方へのオルタナティブとして生み出され発達してきたといえる。これは、退職期への移行という個人の発達課題に際して、職業のためのという手段的価値を超越し、余暇や人生そのものを充実させようという表出的な価値を退職者が共に受容していくのをサポートするという中高年自身にとっての教育的意味をもつと同時に、近代以降の価値意識を捉え返すという社会的意味をもつ点に注目すべきであろう。次章では、LIR組織が大学で成立・発展してきた過程について、ノースカロライナ州立大学退職者センターの場合を具体的におっていく。

## III章 ノースカロライナ大学退職者センターの場合

### A 退職者センターの設立<sup>39)</sup>

文科系州立大学である同大学の退職者センターは二つの考え方を実現すべく創設された。一つはノースカロライナに移住してきた大量の高齢者のために、特別な継続教育プログラムがあってもよかろうという考えであり、もう一つは、同大学自体の変革と密接に関係していた。

新しい大学学長のもとで、教職員や運営陣は、学費の大幅値上げを伴わず、同大学をいわば公立のアイビー大学に変えようという大胆な計画を実行するに至った。このようなスクールイメージを定着させるためには、他との違いを出すためのカリキュラム改革と共に競争力が必要であった。その一つの方策が、高齢学習者むけプログラムを提供するセンターを推進する事であった。高齢者の才能や知識、経験の蓄積もまた、大学の目差すカリキュラム改革の可能性を孕むものとみなされたのである。

しかし、そうした考えは中々広まらなかった。教職員の中には、そのようなセンターの意義を見出せないとか、疲弊しているキャンパス資源の無駄使いだという者、また、高齢者の教育ニーズに応える事は大学の目標外にある、或いは特別に年齢で区別する組織を高齢者は必要としない、つまり、高齢者は正規のコースに登録できるはずだと主張する者もいた。また、同大学の目的は若い人々に質の高い文系教育を受けることだが、それはそうした目的から逸脱するのではないかという疑問も出された。同大学の若い人々とは、18~22歳の学生、および20代半ば~30代半ばで働きながら大学に通う成人学生を意味していた。このように、センター設立以前の大学関係

者の高齢者教育への理解は、ムーディーの説く第1～3段階に相当するような次元であったのである。

関係者の中に高齢者教育の経験者はいなかったが、学長はマイアミ大学老年学センターの設立に熱心に関り、そのセンター長を勤めた経験があった。さらに彼の妻はマイアミ大学で社会老年学の学位を取得し、ニュースクールやハーバード大学、デューク大学などのLIRプログラムをよく知っていた。

センターの構想を州議会でアピールするには、地元の政治家や州議会代表等、州の権力者の理解を得る必要があった。彼らにとってセンターは大学の評判に付加される資産であり、地域経済を強化する一要素であった。なぜなら退職者が流入することで税基盤が強化され、地域の商業経済が活性化する事が期待されたからである。そこで、高齢者むけプログラムモデルを開発する州の実験機関としてのセンターの重要性を大学側は彼らに強調したのだった。このアプローチは賢明であり、センター構想は州議会で多くの賛同を得、創設が決定したのである。

以上から、LIR組織の大学での設立は、学長や継続教育部長等、大学要職者の理解と参加に重要な鍵があること、また高齢者事業は地域の活性化や大学イメージ向上に繋がり、それが推進力として機能した事がわかる。次に、同センターがLIRを開発した過程をおっていく。

## B LIRプログラム開発と世代相互の教育

### 1 コミュニティリーダー育成プログラム<sup>40)</sup>

最初に開発されたプログラムモデルは、既存のものをアレンジしたリーダーシップ集中セミナーであった。これは、全日7回隔週で開かれ、高齢者に地域の歴史、課題、ニーズ、機会等を知ってもらい、クラス終了までにボランティアか起業家としての機会を選択するのを支援する。ユナイテッドウェイやアッシュビルシンフォニーのための募金活動、囚人の再出発を助ける支援活動、学校ボランティア指導者プログラム等、このプログラムが育てたシニアリーダーが活躍する地域事業は多彩かつ独自性に富む。開発モデルは州のその他8地域で開始されることになり、センターによる支援が実施されるなど、プログラム開発、実施、支援という州全体の高齢者教育推進機関としてのセンターの成長が始まるのである。

### 2 高齢者カレッジプログラム<sup>41)</sup>

次に開発されたプログラムは高齢者カレッジであり、代表的な高齢者主導型モデルといえる。ここでは、退職者からボランティア教師を募集し、老年学、歴史、コンピューターに至る幅広い分野で多くの人材を発掘した。退職した大学教授、科学者、医師、企業のエグゼクティ

ブ、作家、芸術家等が彼らの専門分野とのつながりを維持し、副業の機会、知識や経験の共有を求めて集まった。ボランティア教師に加え、同大学著名教授が高齢学習者の内的世界を理解するため、毎学期一人コースを担当したが、この場合は大学継続教育並みの謝礼が支給された。

1学期には165人の登録者が3学期までに倍増し、さらに、CFS（駐車許可証、図書館利用、文化イベント割引など大学生のもつ特権）加入の会費収入により、財政的自立を達成した。そこで、小ビジネスを目差す企業家コース、地域の病院の共同支援による健康促進コース、「人生旅行」討論グループ、高齢化と経済、教育、ビジネス、健康に関するデータ収集コースなどが加えられた。

同センターの特徴は、単にプログラムを増殖させるだけでなく、相互関係を形成していく点にある。例えば、「人生旅行」の討論リーダーは、高齢者カレッジプログラムの会員から募集され、研修を受けて育成される。高齢者カレッジの会員は、高齢者センター、公立図書館、コミュニティセンターでもリーダーとして活躍する。また、健康促進コース終了者はプロジェクトを担当し、ストレス管理、ユーモアの効用、低脂肪・低コストのイタリア料理に至る多様なワークショップで、地域の多くの高齢者を動員した。このように地域社会に貢献することで、高齢者は学びの喜びを増幅していったのである。

高齢者カレッジが豊かな人材の宝庫であることに気がつくつくと、大学は学部の非常勤講師を高齢者カレッジ会員から探そうとした。こうして、正規の大学と高齢者カレッジと両方で教える会員もでてきたのである。また、会員と大学生、両方から調査員を募集・育成し、アパラチア地方委員会から助成金を得て、この地方に流入する高齢者の与える経済・社会的影響に関する調査活動も組織された。このような大学との相互乗り入れ事業は、高齢者の能力を活用すると同時に、大学生や教職員との世代間理解を深め、大学教育自体を革新する可能性をもつものと期待されるが、センターは、今度はこうした事業を世代間教育プログラムとして本格的に開発し始めた。

### 3 世代間教育プログラム：SAIL<sup>42)</sup>

1989年、長期間計画が練られた後、新たに「世代間学習高齢者アカデミー(SAIL)」が増設された。これは、様々なプロジェクトでの優れた専門家や市民としての経験豊かな退職者と大学生を結ぼうとするプログラムである。例えば、元プロスポーツ選手であり、アマチュア指導を続けながら、何度か継続教育を利用し、企業の技術者、そして管理者になった経験豊かな退職者が、大学のスポーツ選手に卒業後のスポーツと職業との両立の仕方についてカウンセリング指導を担当したのである。

このような指導者の多くはセンター事業の参加経験者から選ばれたが、ことに大学で急増しつつある成人大学生はこのような退職者とキャリアの在り方について考える機会を必要としたため、SAILは高齢者の新しい社会的役割を開発する事を通し、高齢者教育の社会的文脈における在り方とは何かを大学に提示することに成功していく。つまり、このような大学生へのサポートを通して、「質の高い小さな公立のアイビーとしての革新的独自性」という大学のめざすイメージ作りに、同センターの哲学をうまく結びつけていった結果、センターはSAILを通して大学キャンパスに融合し、大学生や教職員の日常生活に溶け込んでいったのである。

彼らが高齢者と直接接し、SAILプログラムの力量を理解するようになると、センターへの偏見や嫉妬は薄らいでいった。こうしたプロセスを通して、高齢者にとっての自己実現や解放とは何かという「高齢者についての教育」の重要性への理解を促し、高齢者教育が他世代に与える潜在的影響についての意識を喚起したのである。これがまさにSAILプログラムの目的であり、同センターの教育哲学なのであった。このSAILの成功は、75000フィートの広さをもち地域施設として同大学が誇る「世代間交流センター」施設建設への動きに繋がっている<sup>43)</sup>。

このように、センターの成功は、単に高齢者教育の論理を主張するのではなく、大学側の教育方針にうまく呼応しながら、いや、むしろ、大学教育や若い学生、また地域社会に貢献することそれ自身が高齢者にとっての自己実現であり、高齢者教育の目的であると、より幅広い社会的な文脈の中に高齢者教育を位置づけ、同時にこうした高齢者教育の意味への理解を促すことを通して、大学教育自体を革新していったことにあるといえよう。

### C センター事例からみたLIRの展開と役割

同センターの例でわかることは、LIR組織の設立や発展は、学長などの大学要職者や継続教育責任者による理解や政治力が第一に大きく影響するということである。次に問われるのは、高齢者むけ事業によって大学や地域社会（特に州立大学の場合）がいかにかプラスになるかという点であろう。なぜなら、高齢者事業は地域社会への奉仕という、大学が社会的役割を果たす点では重要といえようが、それだけでは取って事業を実施する強力な要因にはなりにくいからである。この例の場合は、大学教育の革新やイメージアップに結び付けられ、退職者の経験が大学の教育力向上に上手に活用されたといえよう。

次に事業の維持・発展段階で問われるのは、大学からの財政的自立であろう。学習面での運営は参加者主導で

あっても、財政面は大学継続教育部門が管理するから、設立当初の大学への財政的依存状態からいかに自立を確立していくかが、高齢者組織側の視点にたった長期的維持・発展を促進するために必要であろう。しかし、こうした財政的自立は、参加者の会費やボランティア負担に依存する事を意味し、高齢者の能力を活用し、参加意識を高めるといふ参加者主導型の利点が強調される反面、経済的にも能力的にも恵まれた層に参加が限定されるという問題を生じさせているといえないだろうか。参加者は女性が圧倒的に多く、男性では専門職退職者が多いことから、経済的問題よりも、むしろ男性の場合は何かしら専門性を持たない者は参加しにくい状況が推測される。しかしながら、開発モデルは単に学ぶだけでなく社会的役割や活動を創り出す目的をもち、その恵まれた参加者が大学拠点プログラムとは縁のない人々も巻き込むような地域活動へと学習経験を活かし、発展させている事実は注目すべきであろう。この事実から判断すると、高齢者主導の大学拠点型プログラムの役割とは、多様な高齢者層とも関りを形成しうる地域活動の核となるべきシニアリーダーや、若者と高齢世代の架け橋となるような、大学での世代間教育の担い手を育成することにあるとみなしてよいのではなからうか。つまり、多様な人々の参加を目標にするのではなく、指導者となるべき層に、ある程度対象をしぼった事業であると位置づけられよう。

### 終章 高齢者主導型大学開放モデルの可能性と課題

以上のように、退職者センターの場合は、高齢者教育と大学成人教育とを結ぶことによって、世代間教育を通じた大学教育の改革とイメージアップ、地域の経済的・文化的活性化などの成果を複合的に達成することに成功したが、ノースウェスタン大学継続教育部長D.E. コリンズは、なぜ大学がLIRを設立するか、その動機について、①地域サービス②大学のPR③大学教育の革新④州の行政的責任（公立の場合）⑤長期的基金作りの機会（会員からの寄付の期待）⑥世代間学習の機会、をあげている<sup>44)</sup>。そして一般的には、地域サービス型は授業料が安く奨学金制度を充実させているが、大学教育革新を目的とする場合は授業料が高めで地域課題への関心は薄いと見て、大学側の財政政策がLIRの運営方針に大きく影響する事を指摘している<sup>45)</sup>。故に財政的自立の達成は、多様な大学プログラムが存在する中で、高齢者や地域の視点にたった発展を主張する上で重要な課題であるといえよう。そのための方策としては、財団や個人からの寄付の開拓、奨学資金の確立、合理的な授業料の設定、ボランティアコーディネイトの充実等の課題が指摘されよう<sup>46)</sup>。



このように、LIR は公的保障があるわけではなく、M. R. スターンがいうように、大学との微妙な関係性の上に成立するため、組織的基盤の確立が大きな課題として存在する。しかし、そのように存在基盤が不安定であるからこそ、退職者センターの例にみられるように、高齢者相互に、また他世代との間に、そして大学組織や地域社会との間に、多様なつながりを求めつつ、相互依存と自立という社会的関係性を構築する必要性があったし、また、それが今後の課題ともいえよう。しかし、それに向けた努力の過程そのものが、「人間の成長が社会的関係やコミュニティの問題と複雑にからみあい、その中に高齢者は力を得ながら参入していく」という、「解放の段階」に至る高次元の教育的意味を内包しているといえないだろうか。しかし、この段階に至るまで、およそ半世紀にわたる社会的変化が高齢者教育の発達に必要なように、このような社会的関係を構築できる力量を備えた高齢者、すなわち、経済状態と教育に恵まれた高齢者コホートの出現を待たなければならなかったのである。

高齢者を対象とする教育は、「人生後半期の教育は人間の成長を遂げる上で特別の可能性をはらむ」とムーディーが「自己実現の段階」で説くように、1970～80年代にかけては個人の発達段階上特別なものとして他から分離して発達してきた。しかし、80年代半ば以降のLIRの発展では、高齢者が共同しつつ他世代や地域社会と積極的に相互関係を構築していく中で社会的役割を創造していくという、むしろ幅広い社会的文脈の中にその教育的意味が見出されるようになってきているといえよう。つまり、個人的自己実現から解放の段階に向かう教育哲学的発達が、LIRの発展の過程に見出されるのである。

米国では、大学成人教育が地域への教育サービスの一端を担ってきた歴史が存在する。しかし、高齢者層の高学歴化、恵まれた経済状態など、日本においても米国と似たような状況がやってきている。大学は、現代の高齢者を惹きつける多様な教育的資源を有する場である。本論のテーマとしてきた教育形態が一つの選択支として求められる時代は日本でも遠くはないのではないだろうか。

#### 注

- 1) 小川剛「高齢者の生涯学習」『高齢者社会年鑑 '92』サンケイ新聞データシステム, 1992年, pp.116-123.
- 2) 野々村恵子「高齢者の学習機会の多様な広がり」, 関口礼子編『高齢化社会への意識変革』, 勁草書房, 1996年, pp.180-192.
- 3) 同上, pp.194-208.
- 4) 「上智大学公開学習センター受講生の大学開放意識に関する調査研究」上智大学学内共同研究<調査研

究1>『生涯教育の観点からみた大学教育の在り方に関する研究—大学開放講座に関する研究—』(最終報告書) 1994年3月, pp.1-45. 同調査研究では、受講生の属性、受講理由、受講後の満足度、学習する際の問題点、今後の課題等についてアンケート調査を数量分析している。

- 5) 香川正弘(他)同上, pp.15-16. pp.42-45.
- 6) Fischer, R. B., Post-Retirement Learning in Fischer, R.B. and Blazey, M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, National University Continuing Education Association American Council on Education, Macmillan Publishing Company, New York, 1992, p. 19.
- 7) 三浦嘉久「コミュニティ・カレッジの高齢者教育」『コミュニティ・カレッジ論』高文堂出版, 1990年
- 8) 西出郁代『高齢社会対応の大学開放の方法と問題に関する国際比較研究』2000年3月, 神戸大学留学生センター。
- 9) 同上, pp.15-18.  
Fischer, R. B., 前掲, p. 19.
- 10) Peterson, D. A., Aging and Higher Education, in Thornton, J. and Birnen J. (eds.), *Education and Aging*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1987, p. 47.  
また、ムーディーは、この制度の利用率の低さを根拠に、正規の大学クラスに入り易くするだけでなく、高齢者向けプログラムが開発される必要性を強調している。  
Moody, H. R., *Abundance of Life, Human Development Policies for in Aging Society*, Columbia University Press, New York, 1988, pp.205-212.
- 11) Young, K.E., LIR Program and Organization Models, in Fischer, R. B. and Blazey, M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, p.33  
Blazey, M. L., Starting Your Own Learning in Retirement Program in Fischer R. B. and Blazey M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, p.42
- 12) Young, K. E., 前掲, p.26.
- 13) Young, K. E., 前掲, pp.26-28.
- 14) 同上
- 15) Blazey, M. L., 前掲, pp.40-41.
- 16) Young, K. E., 前掲, pp.26-28.
- 17) Stern, M. R., Coasting Home, Fischer, R. B. and Blazey, M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, pp.134-135.
- 18) Fischer, R. B., 前掲, pp.19-20.  
全米大学継続教育協会 (NUCEA) による高齢者むけのプログラムについての調査に基づく。

- Blazey, M. L., Program Survey, in Fischer, R. B. and Blazey, M. L., (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, p. 151.  
エルダーホステルの詳細については次を参照のこと  
Mills, E. S., *The Story of Elderhostel*, Univ. of New England, 1992 (豊後レイコ他訳『エルダーホステル物語』エトレ出版, 1995年)
- 19) Fischer, R. B., 前掲, pp. 19-20.
- 20) Broomall, J., K., Intergenerational Synergy in Fischer R. B. and Blazey M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, pp. 120-121.
- 21) Moody, H.R., Philosophical Presupposition of Education for Old Age, *Educational Gerontology*, Vol. 1, 1976, p. 2.  
—*Abundance of Life*, 前掲書, pp. 194-196. ムーディの段階説については, 4段階説 (*Educational Gerontology*, Vol. 1; 1976 上記で議論) について, 堀薫夫(『教育老年学の構想』学文社, 1999年, pp. 6-9) の概説および, L. ローウィ&D. オコナーによる解説 (L. ローウィ&D. オコナー著, 香川正弘・西出郁代 (他) 訳, 高齢社会を生きる高齢社会に学ぶ, ミネルヴァ書房, 1995年, pp. 15-20.) があるが, ノースキャロライナ大学哲学教授 Manheimer は *Abundance of Life* (1988 上記) におけるムーディの議論をもとに, 新たに解放の段階 (emancipation stage) を加え, 5段階説を論じている。  
Manheimer, R. L., Creative Retirement in a Aging Society in Fischer R. B. and Blazey M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, p. 124.
- 22) 同上, p. 124.
- 23) 同上, pp. 124-125. 詳しくは Dobrof, R., Introduction: A Time for Reclaiming the Past, in Kaminsky, M. (ed.), *The Uses of Reminiscence: New Ways of Working with Older Adults*, The Haworth Press, New York, 1984. を参照のこと。
- 24) Butler, R. N., The Life Review: An Interpretation of Reminiscences in the Aged *Psychiatry*, Vol. 26, 1963. pp. 65-76
- 25) Manheimer R.L., 前掲, pp. 124-125.  
Kaminsky, M., Transfiguring Life: Images of Continuity Hidden Among the Fragments, in Kaminsky M., (ed.), *The Uses of Reminiscence, New Ways of Working with Older Adults*, The Haworth Press, New York, 1984.
- 26) Manheimer R.L. 前掲, p. 125.
- 27) 同上
- 28) Moody, H.R., *Abundance of Life*, 前掲, p. 197.  
またモンデール法 (生涯学習法) については, 若松文「アメリカ生涯学習法に関する一考察」『日本社会教育学会紀要』No. 30, 1994年 pp. 46-54. を参照のこと。
- 29) Manheimer R.L., 前掲, pp. 125-126.
- 30) Stern, M.R., 前掲, pp. 134-135.
- 31) Manheimer, R.L., 前掲, pp. 125-126.
- 32) Fischer, R.B., 前掲, p. 18.  
当時の高等教育側の対応については以下を参照のこと。Okun, M. A., (ed.) *New Directions for Continuing Education: Programs for Older Adults*, no.14, Jossey-Bass, San Francisco, 1982.  
Covey, H.C., American Higher Education and Older People, *Educational Gerontology*, 1981, 6, pp. 373-390.
- 33) Miller, P. A., Introduction: Negotiating the Retirement Rite, In Fischer R. B. and Blazey M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, pp. 125-126.
- 34) Fischer, R. B., 前掲, p. 15.
- 35) Miller, P. A., 前掲, pp. 4-5.
- 36) Manheimer R.L., 前掲, p. 125
- 37) Miller, P. A., 前掲, p. 4  
当時の大学拡張については, 小池源吾「十九世紀大学拡張の一考察」今治明德短期大学研究紀要 1 号, 1968年を参照のこと。
- 38) Miller, P. A., 前掲, p. 4
- 39) Ronald L. Manheimer, 前掲, pp. 125-128.
- 40) Ronald L. Manheimer, 前掲, p. 127.
- 41) 同上
- 42) Ronald L. Manheimer, 前掲, pp. 127-128.
- 43) Ronald L. Manheimer, 前掲, p. 128-129.
- 44) Collins, D. E., & Eesley, J. S., Resource Allocation and Fee Setting In Fischer R. B. and Blazey, M. L. (eds.), *Students of the Third Age*, 前掲書, pp. 84-85.
- 45) Collins, D. E., & Eesley, J.S., 前掲, p. 85.
- 46) Collins, D. E., & Eesley, J.S., 前掲, pp. 90-97.